

【少子・高齢化について】

問12 高齢者福祉等で今後力を注ぐべきこと

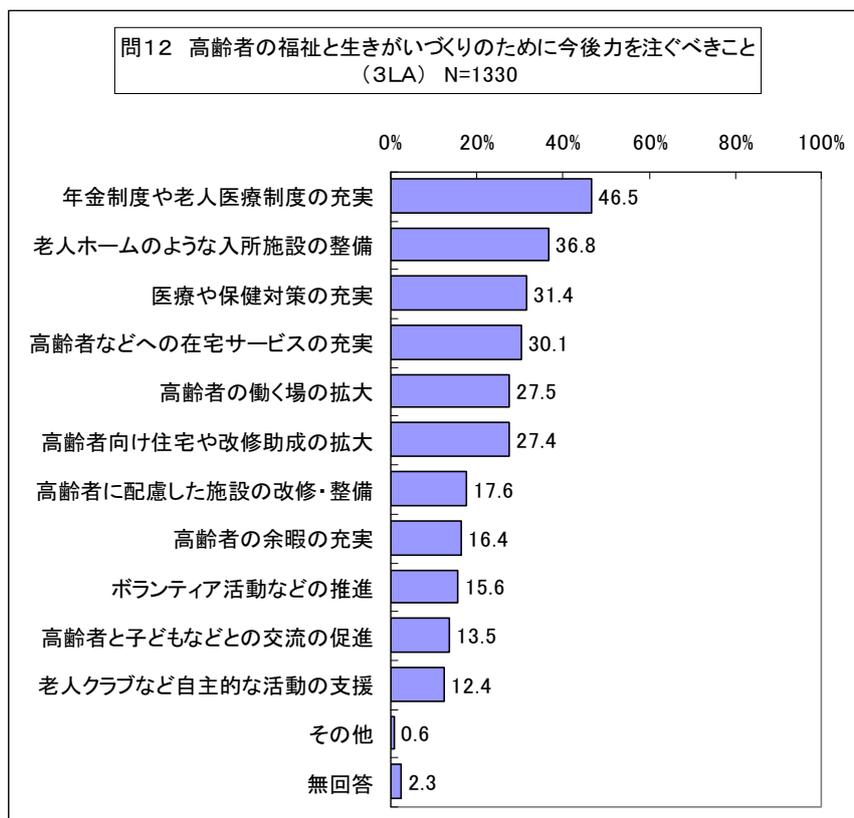
あなたは、高齢者の福祉と生きがいを高めていくために、今後どのようなことに力を注ぐべきだとお考えですか。次の中から3つまで選んで、番号に○印をつけてください。

○ 高齢社会対策の重視点は、“社会保障”や“介護対策”、“保健・医療”などです。

高齢者福祉と生きがい対策の重視点では、「年金制度や老人医療制度の充実」が約5割と最も多く、第2位以降を引き離しています。市民は社会保障制度を高齢期の暮らしを支える主要な柱との認識していることがうかがえます。

第2位以降は、「老人ホームのような入所施設の整備」、「医療や保険対策の充実」、「寝たきり高齢者などへの在宅サービスの充実」と続き、介護対策や保健・医療への関心が高くなっています。

生きがい対策では、「高齢者の働く場の拡大」が第5位に入っているものの、その他の社会参加や交流などは2割以下にとどまっています。



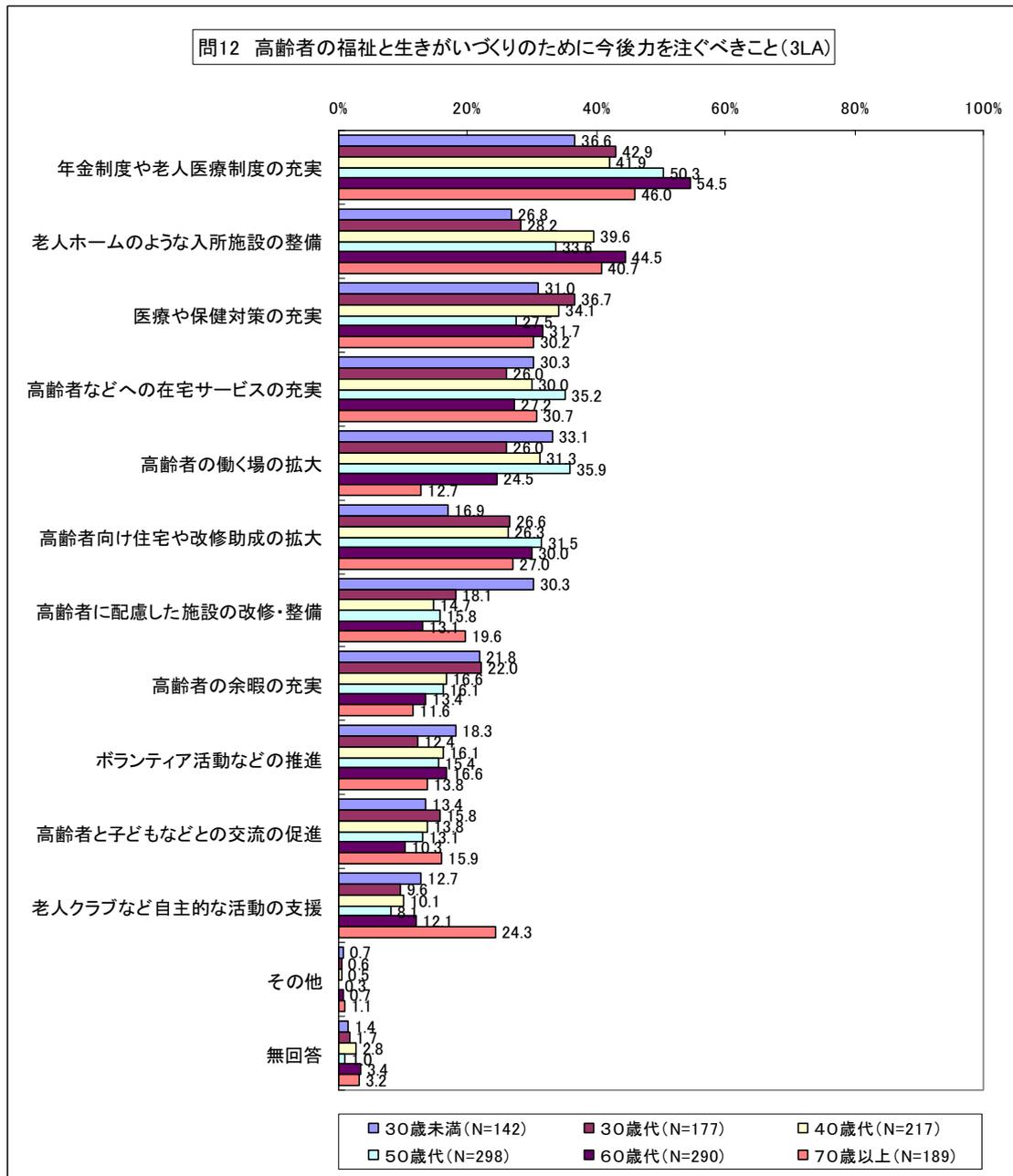
〈その他〉

- 痴呆性高齢者の手助け
- 痴呆性高齢者の入所施設の充実温泉
- 市の援助による格安の老人介護施設等
- 家庭介護に対する近所の人の援助
- 中学生、元気の良い声・言葉皆老人クラブ員になり区単位で活動する
- 人生の先輩として道徳教育が必要
- 今のままで十分

<年齢別>

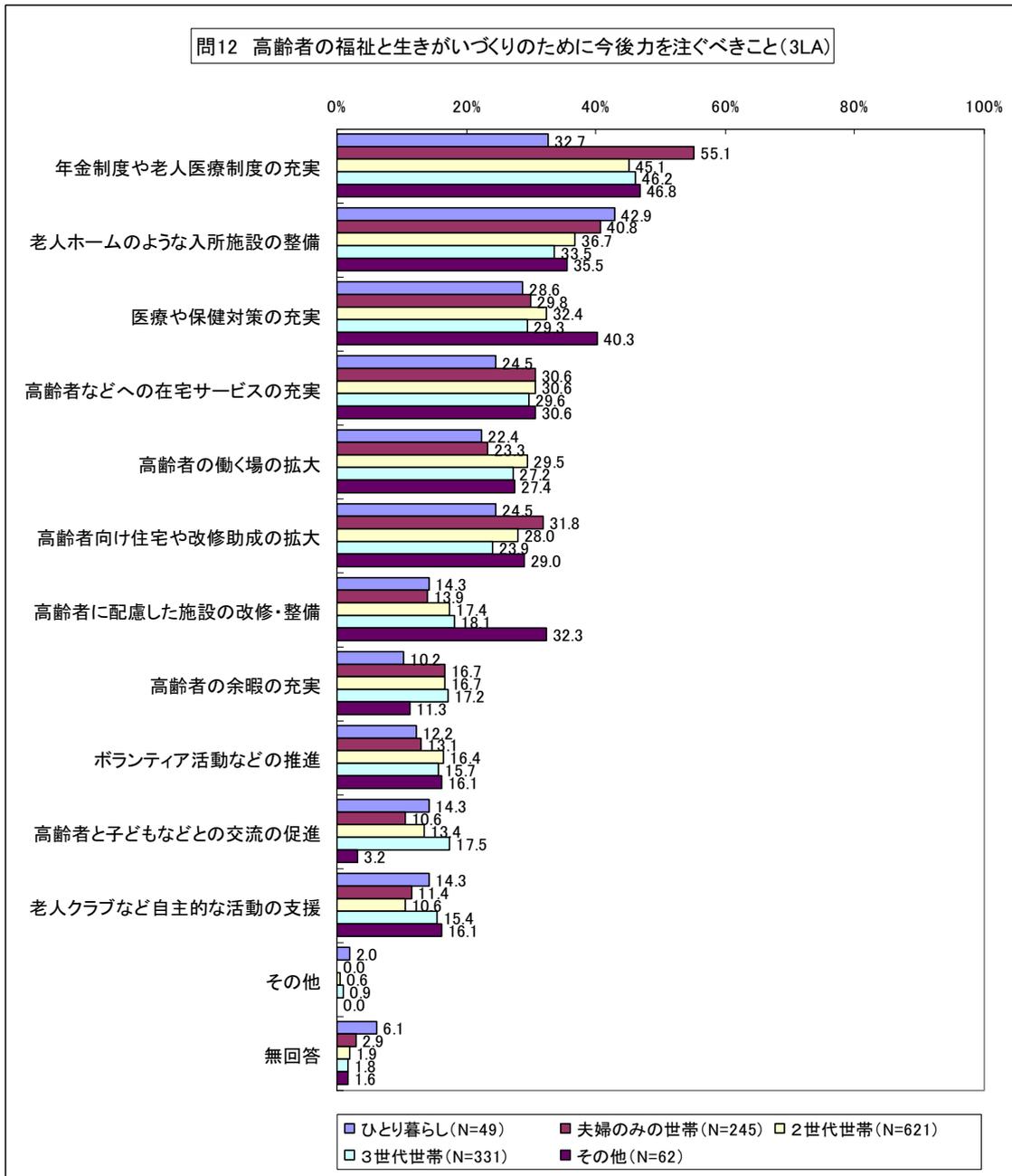
いずれの年齢階層でも「年金制度や老人医療制度の充実」や「医療や保険対策の充実」、「寝たきり高齢者などへの在宅サービスの充実」の割合は高く、“老後生活の安定”や“老後の健康・福祉”は世代を超えた共通の関心事と言えそうです。

また、年齢階層が高まるにつれて、「老人ホームのような入所施設の整備」の割合は高まるのに対し、「高齢者の働く場の拡大」や「レクリエーションや学習・趣味活動など高齢者の余暇の充実」などは反対に低下します。しかし、「70歳代」では「老人クラブなど高齢者の自主的な活動の支援」が目立つことから、高齢者は社会参加の範囲や関心が限られているようです。



<家族構成別>

いずれの世帯でも「年金制度や老人医療制度の充実」への関心は高く、特に「夫婦のみ世帯」で目立ちます。また、「老人ホームのような入所施設の整備」への関心は少なくありませんが、多世代同居に移行するにつれて、「老人ホームのような入所施設の整備」への関心は低下するのが特徴的です。



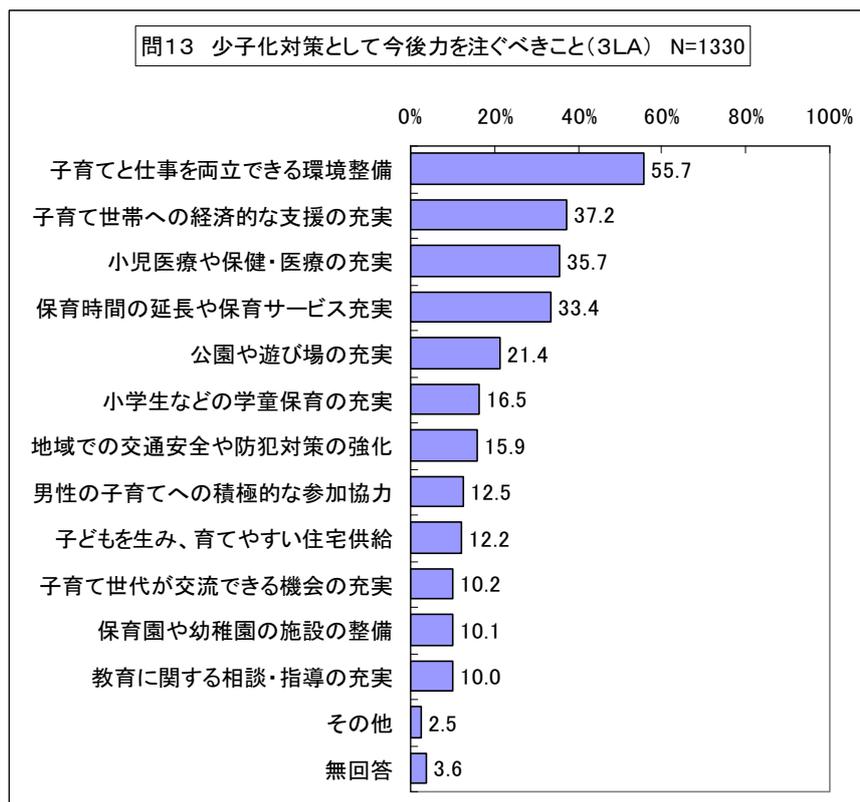
問13 少子化対策として今後力を注ぐべきこと

あなたは、少子化対策として、今後どのようなことに力を注ぐべきだとお考えですか。次の中から3つまで選んで、番号に○印をつけて下さい。

○ 少子化対策の重視点は、“働きながら子育てできる環境”や“経済的支援”、“保健・医療の充実”、“保育サービスの充実”などです。

少子化対策の重視点では、「子育てと仕事を両立できる環境整備」が群を抜いて高く、約6割に達しています。“働きながら子育て”という意識が定着してきていることがうかがえます。次いで「子育て世帯への経済的な支援の充実」や「小児医療や子どもの健康などの保健・医療の充実」、「保育時間の延長や低年齢児の受け入れなど保育サービスの充実」が3～4割で並んでいます。

一方、「小学生などの学童保育の充実」や「子ども産み、育てやすい住宅の供給」、「保育園や幼稚園の施設の整備」などは2割以下であり目立ちません。



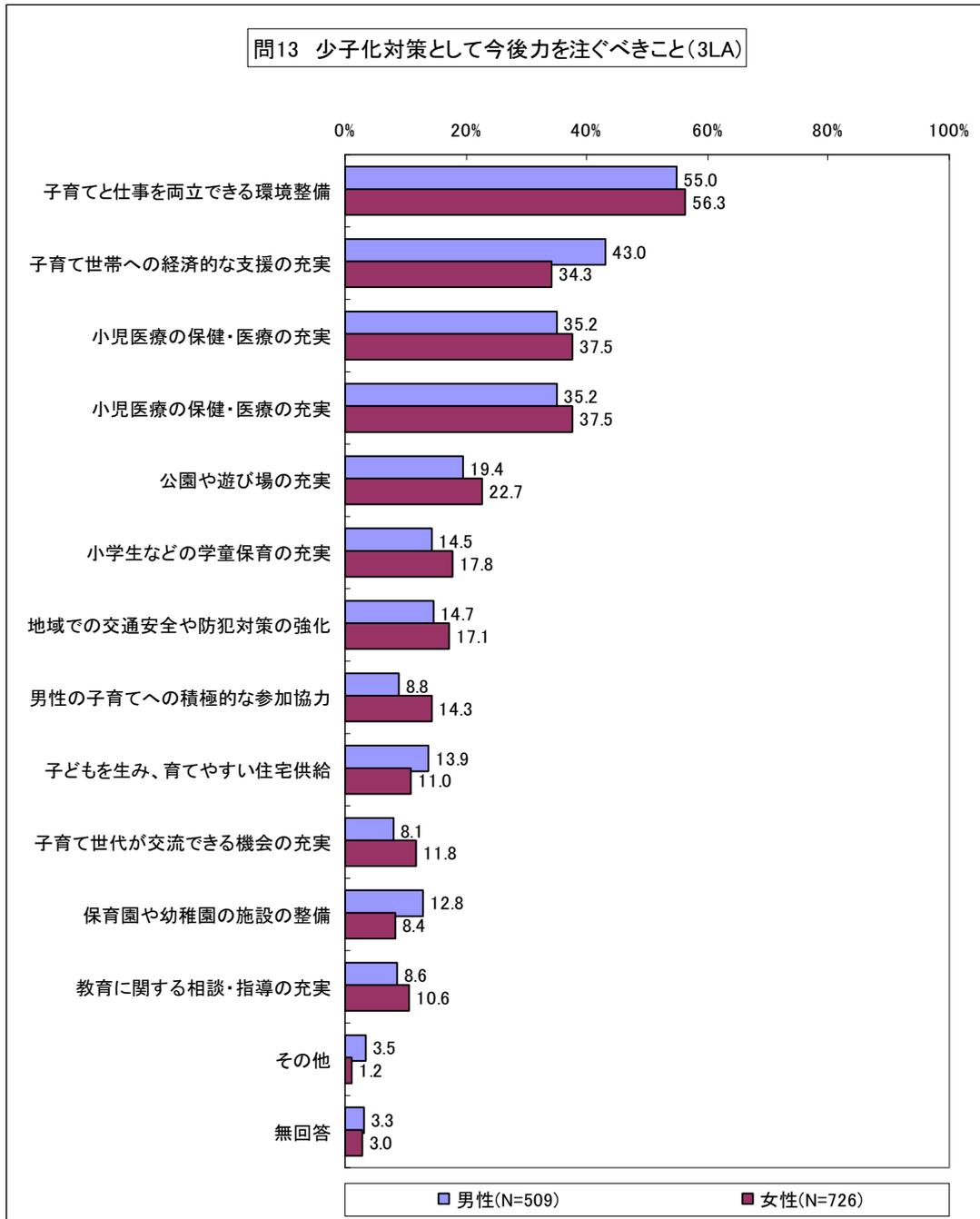
〈その他〉

- 児童手当、医療費、教育費等の助成制度の充実。(11)
- 地域社会や学校での教育の充実や教育の選択の自由化。(4)
- 子どもを持つ親・成人の教育（子育てについて）。(4)
- 男女の出会える場所づくり。(2)
- 地域活動、学校行事等の負担を感じる。(2)
- 市役所で女性パート雇用・働く場の提供(2)
- 子育ての不安などの相談窓口
- 老人ホームと保育園を1つにする。
- 市役所内に保育（3歳以下）室の設置

- 子育てと仕事を両立できる職場環境の整備への公的支援
- 何で少子化になったかを考える。
- 月2回土曜日体力づくり。
- 少子化は悪か。
- 大家族制度の復活（親子から早く離れ過ぎる）。
- 少子化が進んでいる地域に若者が居住できる住宅の整備。
- 道幅の狭いところが多く、車ですれ違うのに大変なところが多い。

<性別>

「男性」は「女性」に比べて、「経済支援」への関心が高くなっています。その他の項目については、性別による目立った差はみられません。



<年齢別>

いずれの年齢階層でも「子育てと仕事を両立できる環境整備」が上位を占め、“働きながら子育て”という意識は年齢を問わず共通の認識となっていることがうかがえます。また、年齢階層が高まるにつれて、“経済的な支援”や“保育サービス”は低下し、「地域での交通安全や防犯対策の強化」といった“安全対策”への関心が高まる傾向がみられます。

なお、「30歳代」は「保育時間の延長や低年齢児の受け入れなど保育サービスの充実」よりも「小児医療や子どもの健康などの保健・医療の充実」への関心が高くなっています。子育て世代は、すでに“保育サービス”を活用しているため、小児医療助成などへの期待が高いとも考えられます。

